

「日経平均株価」震災直後以来の9,000円割れ（日本）

1. 「日経平均株価」とは？

「日経平均株価」は、日本の株式市場の動きを表わす代表的な指数の一つです。

東京証券取引所第一部に上場する約1,700銘柄のうち、代表的な225銘柄の株価をもとに計算した「株価指数」なので、「日経225」とも呼ばれます。日本経済新聞社が提供している指数です。代表的な225銘柄を単純平均して、過去からの継続性を保つために、一定の計算方法により修正されています。

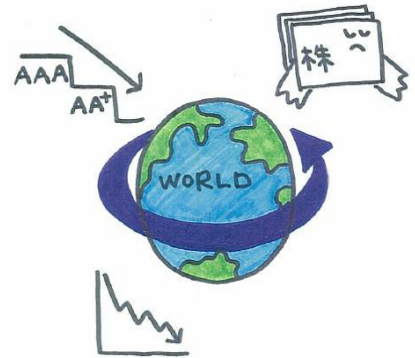
2. 最近の動向

昨日9日(火)の「日経平均株価」の終値は、前日比で153円8銭安い8,944円48銭でした。

終値で9,000円を割り込むのは、東日本大震災直後の3月17日以来、約5カ月ぶりのことです。

前日の海外市場で、英国やドイツの株式市場が下落したことに加え、米国でもニューヨークダウが600ドルを超えるマイナスと大幅に下落したことが、日本の株式市場にも影響しました。

米国債の格下げの余波、欧州の財政懸念が世界中に波及した形です。



3. 今後の展開

昨日の東京為替市場では、午前中に「1ドル＝77円台前半」まで円高が進みました。輸出関連企業の割合が高い「日経平均株価」は、為替変動の影響を大きく受けます。円高が「日経平均株価」の下落を加速させ、売りが売りを呼ぶ形で「日経平均株価」は下落しました。午後にはかなり戻したものの、値下がり銘柄の数は、225銘柄のうち、約9割を超える207銘柄にも達しました。

昨日は、日本以外のアジアの株式市場でも下落が目立ちました。今週の月曜日に、G7(先進7カ国)財務相・中央銀行総裁による緊急電話会議が開かれ、一致団結して対応する内容の声明が発表されましたが、昨日のアジアの株式市場の動きは、さらに具体的な対応を催促する動きとも受け取れます。

懸念すべき点は、今の日本の株式市場の下落要因が、米国や欧州など海外の要因であるということです。つまり、日本政府や日銀だけの対応だけでは、限界があるのです。必要なのは、先進国以外の新興国まで含めた協調対応、そして具体的な対策を機動的に打ち出すことであると思います。

検索!!

弊社マーケットレポート

2011年08月09日【デイリー No.1,030】米国の株式市場の最近の動向 ～本日午前、日本を含むアジアの株式市場も大幅下落～

2011年08月09日【キーワード No.637】「債券の格付け」と「米国債」(グローバル)

☆本日の「マーケット・キーワード」のラジオ番組放送内容は、こちら!! ☆

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額は変動します。基準価額の変動要因としては、有価証券の価格変動リスク、金利や金融市場の変動リスク、十分な流動性の下で取引が行えない流動性リスク、有価証券の発行体の信用リスク等、及び外貨建て資産に投資している場合には為替変動リスクがあります。したがって、お客さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じ、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.675%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.05%(税込)

・・・信託財産留保額 上限0.5%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限1.995%(税込)

◆その他費用・・・監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定しますので、予めその上限額、計算方法等を具体的には記載できません。

※なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、上記同様の理由により具体的には記載できません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております(当資料発行日現在)。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号

加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

■この資料は、情報提供に限定したものととして、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものでもありません。■この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。■この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。■この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者及び許諾者に帰属します。



三井住友アセットマネジメント株式会社